

# 第3期中期目標期間に係る 業務の実績に関する評価結果概要

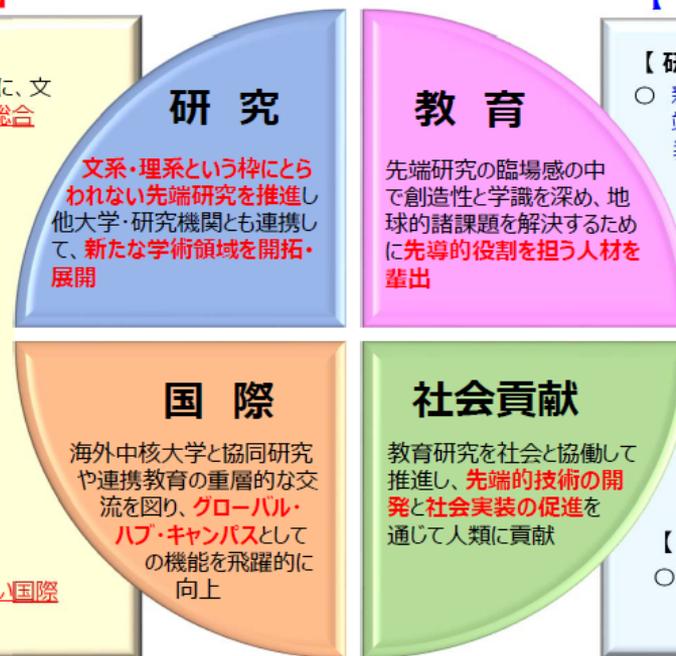
# はじめに

神戸大学は、開放的で国際性に富む固有の文化の下、「**真摯・自由・協同**」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を育成することを使命としています。

第3期中期目標期間においては、神戸大学ビジョン2020に掲げる「先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学」への進化を目指し、教育研究における様々な連携・融合を高い次元で同時に実現するために、個と組織の調和を図る環境整備と組織改革を行い、神戸大学全構成員の力を結集して学術の新境地を切り拓くために様々な取組を行ってきました。

## 【 5つの強み 】

- 【 総合性 】
  - 伝統ある社会科学分野を中心に、文理双方の幅広い分野を有する総合大学
- 【 先端性 】
  - 世界トップレベルの特色ある先端研究分野の存在
- 【 地理性 】
  - 地域に参集する世界トップレベルの研究機関
- 【 企業・卒業生ネットワーク 】
  - 神戸高商以来の関西産業界との強いネットワーク
- 【 国際性 】
  - EU・東アジア圏を中心にした強い国際ネットワーク



## 【 3つの柱と5つの戦略 】

- 【 研究 】
  - 新領域創出に向けた社会と協働した先端融合研究の推進とその成果の社会実装
  - 戦略 先端研究の推進
  - 戦略 社会課題を解決する文理融合研究の推進
  - 戦略 先導的研究成果の社会実装への取組
- 【 教育 】
  - 世界で活躍できる先導的人材の育成
  - 戦略 世界で活躍できる人材の育成
- 【 基盤 】
  - ガバナンス機能の強化
  - 戦略 大学運営基盤の改革

第3期中期目標期間6年目終了時評価結果において、中期目標期間の業務実績の状況は下記のとおりで、「研究」の項目で中期目標を上回る「**顕著な成果**」が得られている、「**社会連携**」の項目で中期目標を「**上回る成果**」が得られているとの評価を得ました。一方、「**財務内容**」の項目が「**おおむね達成**」となっています。

項目		評価結果※
I. 教育研究等の質の向上の状況	(I) 教育に関する目標	達成
	(II) 研究に関する目標	<b>顕著な成果</b>
	(III) 社会連携及び地域に関する目標	<b>上回る成果</b>
	(IV) その他の目標	達成
II. 業務運営・財務内容等の状況	(1) 業務運営の改善及び効率化	達成
	(2) 財務内容の改善	<b>おおむね達成</b>
	(3) 自己点検・評価及び情報提供	達成
	(4) その他業務運営	達成

※評定には「顕著な成果」「上回る成果」「達成」「おおむね達成」「不十分」「重大な改善事項」があり、「達成」が標準である。

以下、評価結果における「優れた点」、「特色ある点」を中心に概要を掲載します。

# 教育に関する特徴的な取組

## 【学修支援システムの積極的活用】

- 学修支援システム「BEEF」(平成27年度導入)について、平成28年度にBEEFと教務情報システムを自動で連携する機能を追加し、学生の学修成果を測るために全学部生の学修時間等を調査する機能を教務情報システムに導入し「学修の記録」を開始した。
- 学生の能動的・自主的かつ質を伴った学修を増やすために、BEEFの利用を促進し、BEEFを利用した授業の科目数は、平成29年度には1,342科目(対前年度比139.6%)と大幅に増加した。また、学部生の授業外学修時間は、平成28年度の7.3時間/週から令和元年度は9.7時間/週に増加した。

## 【新型コロナウイルス感染症下の教育】

- 学生の学修機会を確保するため、遠隔授業(オンデマンド型、リアルタイム型)と対面授業を併用して対応している。
- 遠隔授業に係る学生の理解の状況や学修時間等に関するアンケートを実施し、授業理解度の向上や1週間当たりの学修時間が増加しているという回答を得た。また、ポータルサイトの開設やヘルプデスクの設置、ルーター及びノートパソコンの貸与を行うとともに、教員に対して、遠隔授業のためのFD研修会を行うなど、サポート環境も整備している。
- 学内アクセスポイントの増設によるオンライン学修環境の整備等の成果として、令和2～3年度における学士課程での学修支援システム「BEEF」の利用率はそれ以前と比して倍増した。



 遠隔授業について 詳細

最初にご覧ください。

 新入生の方へ 詳細

遠隔授業について、新入生向けの情報です。

 新教員の方へ 詳細

遠隔授業について、新規採用教員向けの情報です。

 学生の方へ 詳細

遠隔授業について、学生向けの情報です。

 教員の方へ 詳細

遠隔授業について、教員向けの情報です。

 学長メッセージ 詳細

学長からのメッセージです(2021年4月1日)。

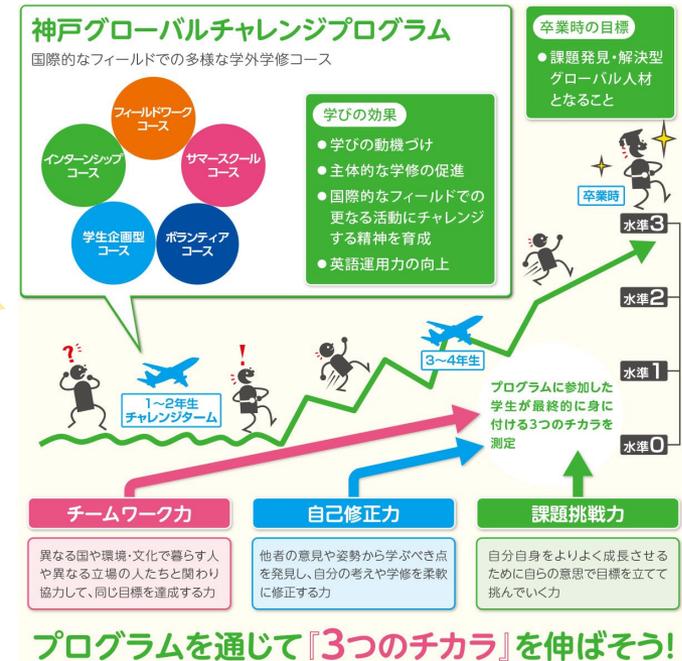
 このページについて 詳細

問合せ先、ミラーサイトなどの情報です。

# 教育に関する特徴的な取組

## 【神戸グローバルチャレンジプログラムの実施】

- 課題発見・解決能力を有する実践型グローバル人材を育成する「神戸グローバルチャレンジプログラム（GCP）」において、平成28年度は75名、29年度は96名、30年度は115名、令和元年度は138名の海外渡航者となっている。
- 本プログラム参加後も学生自身によるルーブリックを用いた自己評価を行っており、本プログラムで身に付けさせたい3つの力が卒業時までには伸びたと判断する学生の割合は高くなっている。（「チームワーク力」：14.4%→43.4%、「自己修正力」：34.0%→41.9%、「課題挑戦力」：29.9%→58.8%）



## 【法科大学院カリキュラムの改善】

- 学部と法科大学院を有機的に連携させる法科大学院進学5年コース（3+2プログラム）を導入した。
- 平成28年度に開始した企業法務に関する法曹リカレント教育を実施する法学研究科博士課程後期課程（トップローヤーズプログラム：TLP）と法科大学院との連携教育等の取組を実施し、法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラムで高く評価された。
- 司法試験累積合格率71.6%（平成17～29年度修了者の平成30年度実施分までの司法試験）の高い水準を維持しており（74法科大学院中（※既に募集停止した法科大学院含む）5位）、平成30年度に受審した専門職大学院認証評価においても、優れた点として評価された。

# 研究に関する特徴的な取組

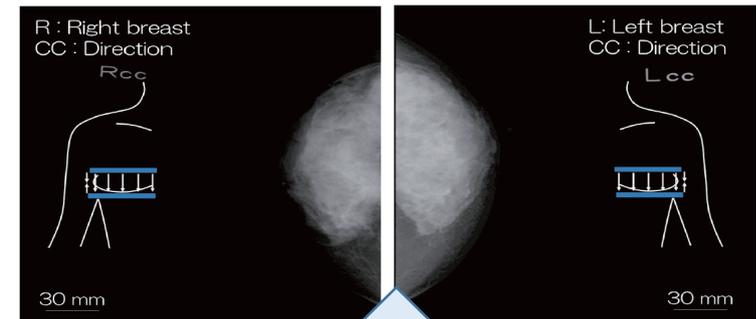
## 【イノベーション創出に向けた研究の展開】

- イノベーション創出について、特にバイオエコノミー領域において、イノベーションシステム整備事業「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」でのS評価をはじめとして、大型事業の採択・高評価を得るとともに、平成28年度以降に大学発ベンチャーを6社立ち上げ、国内外の大手ベンチャーキャピタルから多額の出資も獲得している。
- 国産医療ロボット開発をはじめとした医工連携等、多数の領域でイノベーション創出を進めている。また、世界初の画像診断システム「マイクロ波マンモグラフィ」を開発し、社会の評価を得るイノベーションや社会課題の解決につながる先端研究の成果を創出している。

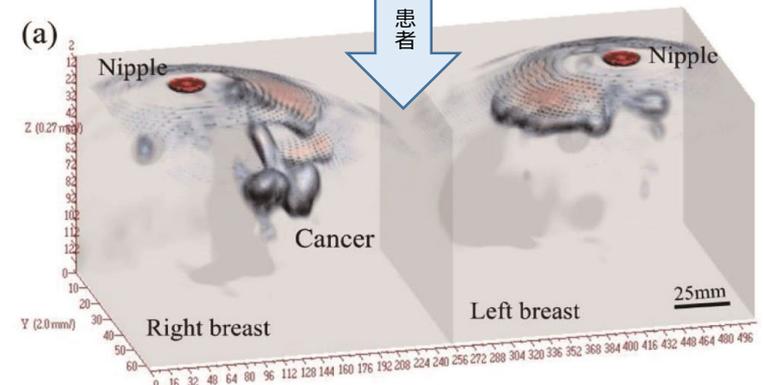


## 【世界発「マイクロ波マンモグラフィ」の開発】

- 従来の技術では画像化が不可能な高濃度乳房の腫瘍も診断可能となる世界初の画像診断システム「マイクロ波マンモグラフィ」のプロトタイプ機の開発に成功。
- 従来のX線マンモグラフィが持つ撮影時の痛みやX線による人体への影響がないだけでなく、腫瘍の見落としもない革新的な医療機器であり、治験・装置製造・世界展開を担う大学発ベンチャー「株式会社 Integral Geometry Science」により社会実装を加速。



同一患者



# 研究に関する特徴的な取組

## 【経済経営研究所の研究の好実績】

- 唯一の附置研究所である経済経営研究所は、経済学分野における世界の組織（部局）別ランキング Research Papers in Economics (RePec) で国内の大学としては3位、経済系の研究所としては1位となっている（令和2年3月末時点）。
- 研究成果はディスカッションペーパーとして公開し、その後、査読付学術雑誌論文及び学術書として出版公開されている。特に、The Japanese Accounting Review (TJAR) において、平成28年度から令和元年度までにアジア太平洋地域の会計関連の研究を中心とする成果の国際的な発信を継続し、7本の論文を掲載し、4回の国際コンファランスを開催した。



## 【先端研究・文理融合研究の体制の充実】

- リサーチ・アドミニストレーターの充実と関係組織との連携による研究戦略・計画の企画立案機能の強化、融合研究を推進する組織を統合・強化した「先端融合研究環」の整備をはじめとした先端研究・文理融合研究の体制の充実を図っている。

## 【海洋底探査センターの研究成果】

- 海洋底探査センターに重点的に予算措置するとともに、海洋研究開発機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構との連携協定を活かし、探査航海を高頻度で実施するなど「巨大海底カルデラの形成と災害・資源評価に関する総合研究」を推進している。海事科学研究科附属練習船「深江丸」を用いて、「鬼界カルデラ」を対象とした探査航海を6回実施し、その研究成果はScientific Reports誌のTOP 100 READ ARTICLES 2018に選ばれている。

# 社会連携に関する特徴的な取組

## 【イノベーション・ハブ・キャンパス・モデルの構築】

- 次世代バイオ医薬品製造技術研究組合への参画並びに、バイオロジクス研究・トレーニングセンター、先端膜工学研究推進機構及びデジタルトランスフォーメーション研究機構等の社団法人の設立、医療産業が集積する神戸ポートアイランド地区における大学施設の拡充により、協調領域で多数の企業・団体が連携して研究を推進するだけでなく、該当分野における人材育成プログラムを実施することで、さらに競争領域の個別共同研究へ発展させるイノベーション・ハブ・キャンパス・モデルを構築している。
- 特に、「世界初のAI空調制御システム」や「世界初のマイクロ波マンモグラフィ」等、研究段階から科学技術を実用化・社会実装化する成果によってイノベーションが創出されている。



## 【世界初「AI-Smart空調」の開発】

- 神戸市地下街で、人の動きや場所ごとの温度などを人工知能（AI）で分析し、冷房に生かす実証実験を平成30年7月から開始し、地下街で人の流れや気温変化を予測することで場所に応じて異なる空調制御を行う世界初の取組を実施。
- 上記の応用として、令和2年度からイオンスタイル海老江でも実証実験を開始し、90%のCO<sub>2</sub>排出量を削減した。



### 人流×気流

人がいる場所に快適な風を運ぶ空調技術  
 人の分布から行動予測  
 気流と温度分布で利用可能な空気を判別  
 体表面温度計測で人の状態を類推  
 気流制御で開放部の外気負荷を最小化

# 社会連携に関する特徴的な取組

## 【歴史資料のネットワークと文化財防災体制の構築】

- 阪神・淡路大震災以降の経験から地域歴史資料学の構築・確立に注力し、市民参加型の歴史資料のネットワークの構築と活用、文化財防災体制の構築を進展させ、兵庫県のみならず熊本地震（平成28年）や広島県豪雨災害（平成30年）においても知見を提供し、資料保存に貢献している。
- 東北大学及び人間文化研究機構と「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」の協定を締結し、西日本の大学の中核として、災害時の歴史資料保全についての相互支援体制を構築している。

## 【阪神・淡路大震災関連資料の収集】

- 阪神・淡路大震災関連資料を網羅的に収集した「震災文庫」を元にした展示を開催し、多くの市民等の閲覧に供するとともに、新聞やテレビでも取り上げられ、震災の記憶を風化させないよう、地域社会に貢献している。
- 特に、「震災文庫」については、これまで収集・蓄積した資料の重要性が評価され、デジタルアーカイブ震災文庫とハーバード大学ライシャワー日本研究所（米国）の日本災害デジタルアーカイブの連携・協力に関する覚書を締結している。

## 【認知症予防プログラムの開発】

- 複数の研究科が連携し、認知症予防プログラムを開発し、神戸市、兵庫県、WHO神戸センター、株式会社神戸新聞社とも連携して、老人ホーム入居者や一般市民を対象にプログラムを提供することにより、新聞等メディアでも多く取り上げられている。
- また、丹波市、兵庫県と連携し開始した「丹波コホートプログラム」が認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業の分担施設として採択されたり、神戸市、神戸医療産業都市推進機構、シスメックス株式会社と共同でバイオリソースセンターを設立するなど、社会課題の解決に向けて活動を展開している。

## 【「富岳」を用いた飛沫・エアロゾル拡散モデルの構築】

- 本学の教員がチームリーダーとして参画している共同研究グループが、スーパーコンピュータ「富岳」を用いて、COVID-19の飛沫・エアロゾル拡散モデルを構築し、感染症疫学のデジタルトランスフォーメーションに成功した。コロナ禍からの社会経済活動再開に向けた政策立案やガイドライン策定に貢献している。
- また、飛沫やエアロゾルの飛散の様子を見える化することで、飛沫・エアロゾル感染についての理解と対策の重要性を啓発し、日本のみならず世界の人々の行動に変化をもたらしたことが評価され、令和3年11月に米国計算機学会のゴードン・ベル賞のCOVID-19研究特別賞を受賞した。

# 国際化等に関する特徴的な取組

## 【欧州研究の学術基盤形成の進展】

- 平成27年9月から、エラスムス・プラスの下、「ジャンモネCoE」（プログラム名：Jean Monnet Centre of Excellence , Strengthening the Academic Basis of EU Studies in Japan, Kobe）に採択され、学生への教育、研究、アウトリーチ活動に取り組んでいる。
- この取組が評価され、平成30年9月から、新たな支援を受け第2フェーズを開始し、（プログラム名：Consolidation of the Kobe Academic Base for EU Studies）、長期的で持続可能な欧州研究の学術基盤を形成すべく、EUに関する活動の充実を図っている。
- EUに関連するコースの多様化を進め、学生のEU研究に対する関心を高めるだけでなく、日EU経済連携協定のもとで需要の高まるEU事情に精通した学生の育成も行っている。

## 【ダブル・ディグリー・プログラム等の拡充】

- ダブル・ディグリー・プログラムについて、令和元年度までにシェフィールド大学（英国）、エセックス大学（英国）をはじめとした各分野の有力大学大学院と新たに6コースの協定を締結し、計32コースにまで増加している。
- 新たに学士課程において3年次編入枠を活用して受け入れるプログラムを開発し、貿易大学（ベトナム）、武漢大学（中国）から17名の学生を受け入れている。

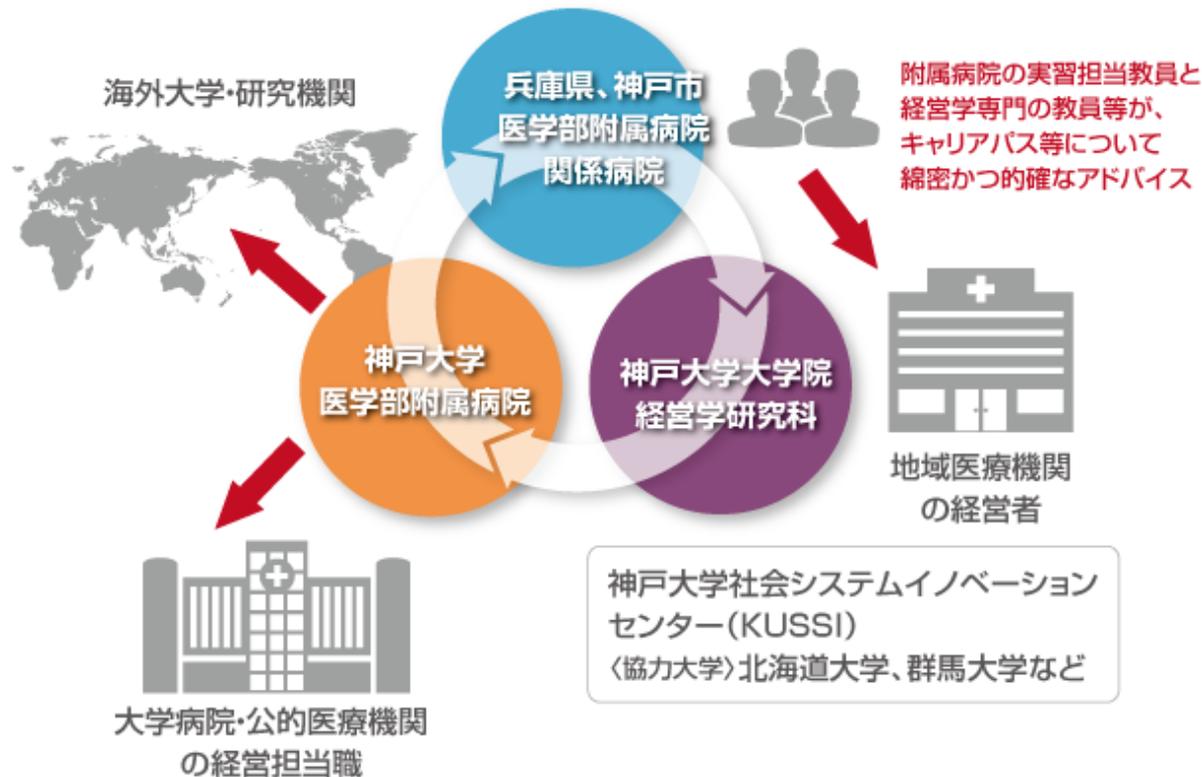




# 附属病院に関する特徴的な取組

## 【実践的病院経営マネジメント人材養成プラン（M×M KOBE）】

- 医療経営に関する分析手法やデータ活用事例、政策の動向等、教育コースでの講義やグループワーク、学内外から講師を招いたセミナーを通じて、受講生及び地域の方に有益な情報を提供することを目的として医学部附属病院と大学院経営学研究科がタッグを組んで設置。
- 病院データの活用やMBAプログラムの特徴を活かした実践的なプログラムである点などが評価され、文部科学省平成29年度大学教育再生戦略推進費「課題解決型高度医療人材養成プログラム」に採択された。
- 平成30年度には、経営学研究科（MBA）と3科目36時間の講義・実習を新たに開発し、医療機関での勤務経験は持たないが、経営マインドの高い神戸大学MBA社会人学生らと同じグループで議論を行う場を提供した。

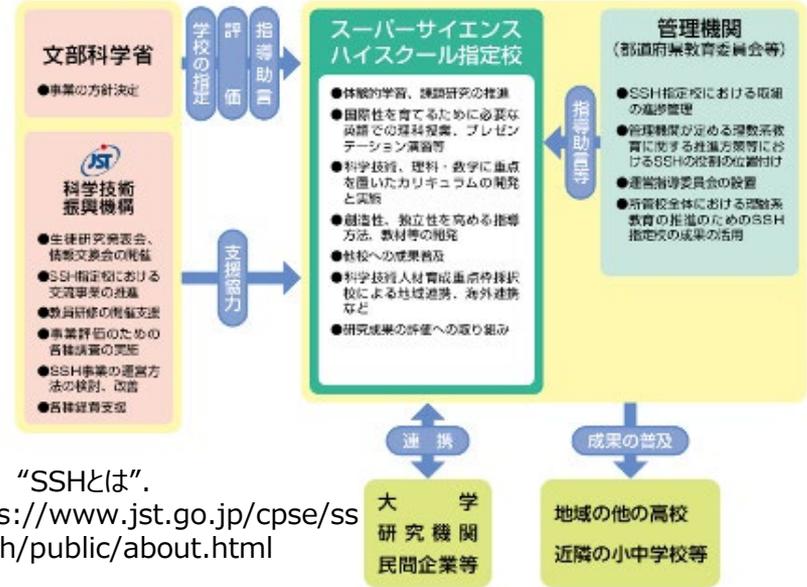


# 附属学校に関する特徴的な取組

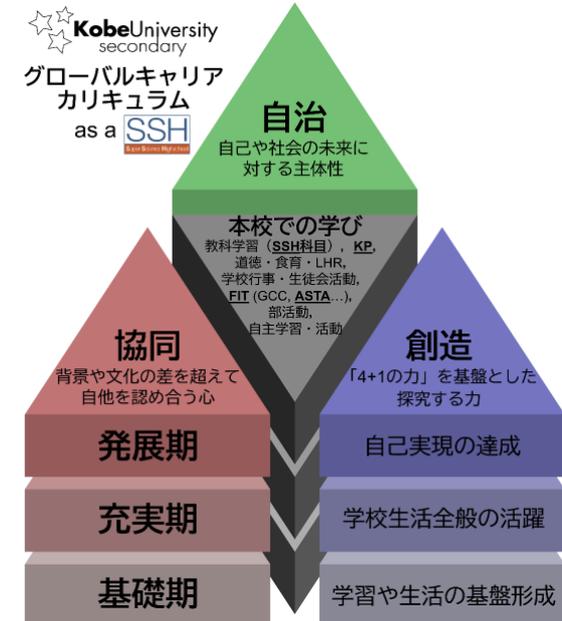
## 【附属学校における先導的な教育研究】

- 総合大学にある附属学校を生かし、「研究開発学校」や「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」、「ユネスコスクール」など、国の先導的な教育研究の拠点としての役割を果たした。
- 附属幼稚園及び附属小学校においては、文部科学省の「研究開発学校」への指定を受け、幼児教育と小学校教育9年一貫教育課程の開発に取り組んでいる。その成果は、文部科学省が「平成29年幼稚園教育要領」を策定するにあたり、幼稚園副園長が中央教育審議会の専門委員として参画する等により、還元している。
- 附属中等教育学校においては、文部科学省から「研究開発学校」への指定を受け、学習内容と方法、評価について研究開発し、グローバルな時空間認識を通して、生徒のグローバル人材として必要な思考力や判断力、表現力等の資質・能力がどう育成されるかをまとめ、高等学校における地理歴史科の新科目「地理総合」、「歴史総合」の開発及び実践研究に取り組んでいる。また、令和4年度からの高等学校学習指導要領の円滑な運用・実施に向け、各都道府県の学校に対し研究成果を発表しており、各都道府県の学校関係者、教育機関関係者などのべ381機関、470人（平成31年3月現在）が来校し、メディアでも大きく取り上げられている。

### 先進的な理数系教育による創造性豊かな人材育成



JST. “SSHとは”.  
<https://www.jst.go.jp/cpse/ssh/public/about.html>



# 業務運営等に関する特徴的な取組

## 【文理融合型独立大学院「科学技術イノベーション研究科」の設置】

- 4つの自然科学系分野（バイオプロダクション、先端膜工学、先端IT、先端医療学）と社会科学系分野（アントレプレナーシップ）を教育研究の柱とし、これらが互いに融合することにより新たな科学技術や学問領域を生み出すとともに、人材育成・研究開発・事業化が効率よく循環するイノベーション・エコシステムを構築することを旨として平成28年4月に開設。
- 科学技術イノベーション研究科と産業界等の橋渡しによる具体的な事業化のプロデュースや実務家の観点から事業化支援等を行うことを目的として、科学技術イノベーション推進室を設置し、株式会社科学技術アントレプレナーシップと連携することで、博士課程後期課程の学生が合成バイオ・合成化学関連ベンチャー（株式会社シンアート）を起業し、本学や帝人株式会社と共同研究契約を締結するなどの成果が現れている。令和3年度末時点で同研究科発のバイオベンチャーは合計7社となっている。

## 【専門的業務に従事する高度専門職である「政策研究職員」の新設】

- IRを担う人材やリサーチアドミニストレーター（URA）など教育研究の円滑な実施を支援するために必要な政策的、専門的業務に従事する高度専門職を確立させるため、平成29年度から本学独自の「政策研究職員」を新設することを決定し、採用方法や給与制度等を整備した。
- 令和元年度には、高度専門職のキャリアパスを確立するため、職位を2つから4つに増やし、事務職員の部長相当職となる「首席政策研究職員」や課長補佐相当職となる「主任政策研究職員」を新設し、政策研究職員としての長期的なキャリアを構築した。令和3年度の政策研究職員の人数は13名となっている。また、令和2年度国立大学経営改革促進事業において、政策研究職員が構想当初から参画して構想の立案や施策の具体化に尽力し、採択に大きな役割を果たした。

## 【土地の有効活用】

- 楠団地（病院・医学部地区）において、地域における医療体制の充実と高度な地域医療サービスを適切に提供していくために、地区計画制度を活用し容積率の上限を緩和する手続きを進め、神戸市における容積率緩和の条例改正につなげた結果、資金を投じず新たに14,000㎡相当の土地を取得するのと同様の効果を得られることとなり、狭隘化によるスペースの課題を解決し、多様な医療ニーズに対応していくことが可能となっている。

# 課題として指摘された事項

## ○医学部医学科推薦入試における不適切事案

- ・ 医学部医学科推薦入試における不適切事案について、平成30年度において評価委員会が課題として指摘していることから、改善に向けた取組が実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

### 対応状況

- ・ 令和元年7月までに全ての対象者との合意書を交わし、本来本学に入学していれば発生しなかった経費及び感謝料について補償を行っている。
- ・ 再発防止に向けた取組としては、調査書等提出書類のマスキングを行うよう改善するとともに、公正かつ適切な入学者選抜の実施を目的とし、書類審査の審査基準にかかる留意事項などを明記した全学的な指針「入学者選抜に係るガイドライン」に基づき、適正な入学者選抜の実施を行っている。令和2年度（令和元年度実施）以降においては、学校推薦型選抜（地域特別枠・令和4年度（令和3年度実施）から選抜名称変更）で求める学生像、実施目的や入学者選抜方法をより明確にし、面接・口述試験においては地域医療に対する高い意欲と適性を重視する旨を学生募集要項に明記している。

## ○当期総損失に端を発した財政再建事案

- ・ 当期総損失に端を発した財政再建事案について、平成29・30年度において評価委員会が課題として指摘していることから、改善に向けた取組が実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

### 対応状況

- ・ 令和3年度には、本学の管理会計の専門家が財務担当副学長に就任し、専門家からの助言を踏まえた「附属病院における中期の損益・収支計画」（以下、「中期損益・収支計画」という。）を策定し、継続的にチェックを行うことで実効性を高めた。また、病院担当副学長を新設して病院長がその任に就くなど、本部との連携をより一層強化した上で、経営改善に向けた取組を実行している。
- ・ 令和3年度末に、決算見込みや月次決算を元にした現状の分析結果を踏まえ、さらに医療機器等の更新等の損益の状態にも配慮し、令和4年度以降の中期損益・収支計画を更新した。
- ・ 以上の取組を実施した結果、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営環境にあったが、適切な病院経営管理を行うことができ、業務損益は令和2年度には10億9,652万円の黒字、令和3年度には18億914万円の黒字となった。